

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

一建設株式会社

(E07837)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【追加情報】	15

【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年9月13日
【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成24年5月1日至 平成24年7月31日)
【会社名】 一建設株式会社
【英訳名】 HAJIME CONSTRUCTION.CO.,LTD
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 忠美
【本店の所在の場所】 東京都練馬区石神井町二丁目26番11号
【電話番号】 03-5393-3071(大代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区石神井町二丁目26番11号
【電話番号】 03-5393-3098
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高 (百万円)	104,005	130,117	218,838
経常利益 (百万円)	10,073	10,703	19,856
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,914	7,325	11,615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	7,333	-
純資産額 (百万円)	52,540	63,581	57,247
総資産額 (百万円)	123,840	164,983	125,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	207.09	256.46	406.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.43	38.54	45.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	284	14,343	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	320	842	530
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,886	12,758	0
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,180	25,699	26,441

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.89	132.23

(注) 1. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の記載に代えて、前第2四半期累計期間及び前事業年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しております。

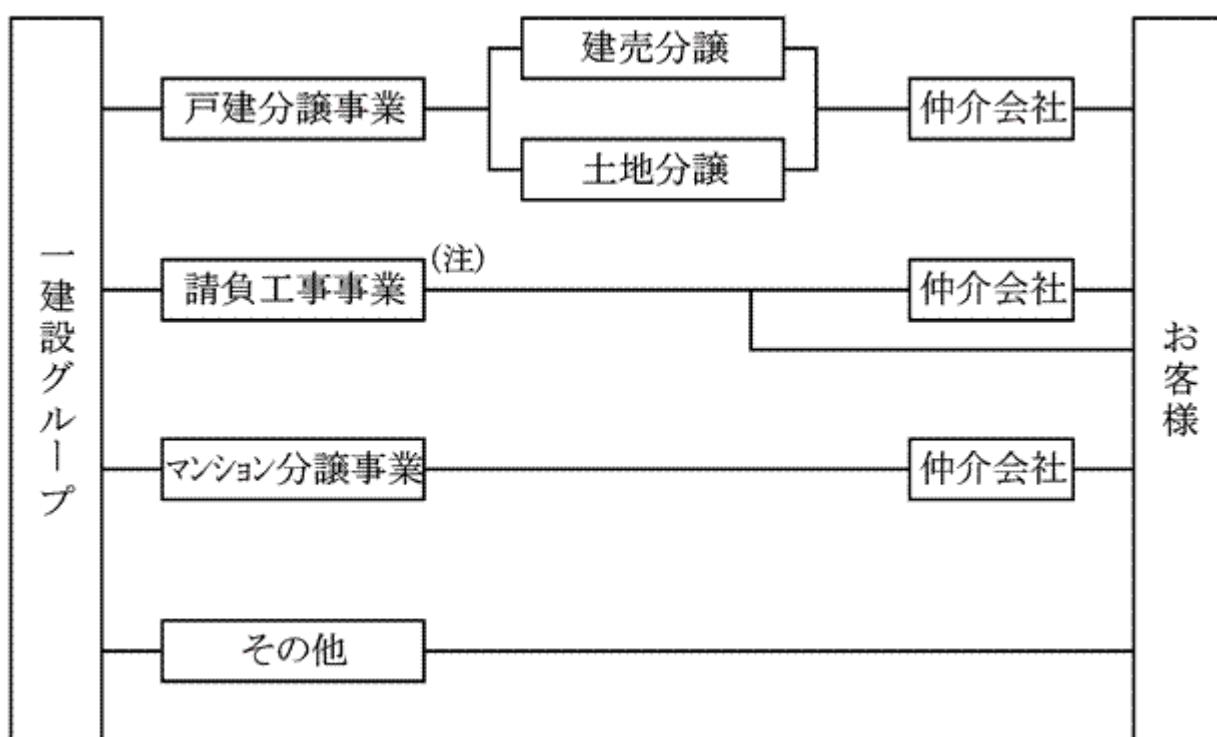
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、城南建設㈱及び城南フィナンシャルサービス㈱を連結子会社化しました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。なお、城南建設㈱及び城南フィナンシャルサービス㈱は、請負工事事業セグメントに分類しております。

請負工事事業では、当社は規格型注文住宅を中心に取り扱っておりますが、子会社の城南建設㈱においては、比較的自由度の高い注文住宅を取り扱っております。



(注) 子会社による事業は、請負工事事業セグメントに分類しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社における新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年9月13日）現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復基調にあるものの、電力供給の制約や消費税増税問題、また円高の長期化や欧州債務危機による海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低位で推移していることなどから、住宅取得マインドは改善傾向にあるものの、経済の先行き不安に伴う雇用・所得環境の不透明感により、引き続き厳しい環境が続くと思われます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、徹底した原価管理と品質向上に努め、より多くのお客様に高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、請負工事事業の業容拡大、スケールメリットによる収益力の向上等を図るべく、第1四半期連結累計期間より城南建設㈱を子会社化しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130,117百万円、営業利益は11,021百万円、経常利益は10,703百万円、四半期純利益は7,325百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期比較については、記載しておりません。

セグメント別販売実績は、次のとおりになります。

なお、新たに連結子会社となりました城南建設㈱及び城南フィナンシャルサービス㈱につきましては、「請負工事事業」セグメントに分類しております。

セグメントの名称	金額	内容
戸建分譲事業	91,517百万円	建売分譲3,531棟 88,121百万円、土地分譲145区画 3,396百万円
マンション分譲事業	18,652百万円	マンション分譲579戸
請負工事事業	19,282百万円	規格型注文住宅229棟 2,531百万円、分譲住宅の販売 に伴う追加工事及びオプション工事1,345件 632百万円、子会社による売上高16,118百万円
その他	664百万円	分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は164,983百万円となりました。なお、流動資産は152,750百万円、固定資産は12,233百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金30,323百万円、たな卸資産117,810百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産8,784百万円、投資その他の資産3,098百万円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の総負債は101,402百万円となりました。なお、流動負債は93,407百万円、固定負債は7,994百万円であります。

流動負債の主な内訳は、工事未払金14,524百万円、短期借入金46,076百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金5,001百万円、退職給付引当金1,405百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は63,581百万円となりました。純資産の主な内訳は利益剰余金57,057百万円であります。

(注) 第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末との比較については、記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、25,699百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益11,294百万円及び仕入債務の増加6,941百万円等による資金を獲得しましたが、事業用地を積極的に取得したことによるたな卸資産の増加28,688百万円及び法人税等の支払4,149百万円等により、営業活動による使用した資金は14,343百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う城南建設㈱の株式の取得により1,089百万円の資金を獲得した一方、定期預金及び定期積金の預入による純支出550百万円等により、投資活動で獲得した資金は842百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度における配当金の支払999百万円を行い、また一方、借入金及び社債の純増13,758百万円等により、財務活動で獲得した資金は12,758百万円となりました。

(注) 第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同四半期比較については、記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、城南建設㈱を子会化したこと等により、請負工事事業セグメントの従業員が前事業年度末に比べ、652名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、マンション分譲事業及び請負工事事業において増加いたしました。マンション分譲事業において、供給を増加させていることにより、前年同四半期と比較して13,000百万円（148.6%）増加、請負工事事業において、城南建設㈱を子会社化したこと等により、15,514百万円（563.8%）増加しております。

(受注状況)

請負工事事業の拡大に伴い、受注生産も増加しております。

当第2四半期連結累計期間における請負工事事業の受注高は18,132百万円、受注残高は18,528百万円であります。

(注) 受注高及び受注残高は、消費税込の金額で記載しております。

(販売実績)

当第2四半期連結累計間における販売実績は、マンション分譲事業及び請負工事事業において増加いたしました。マンション分譲事業において、供給を増加させていることにより、前年同四半期と比較して9,882百万円（112.7%）増加、請負工事事業において、城南建設㈱を子会社化したこと等により、16,694百万円（645.1%）増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,249,100
計	102,249,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,562,280	28,562,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	28,562,280	28,562,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	28,562,280	-	3,298	-	3,208

(6) 【大株主の状況】

平成24年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社樹商事	東京都西東京市柳沢1-6-3	10,800,000	37.81
飯田 一樹	東京都杉並区	1,400,000	4.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,200,000	4.20
株式会社飯田産業	東京都武蔵野市境2-2-2	1,200,000	4.20
小泉 公善	東京都立川市	856,500	3.00
飯田 和美	東京都杉並区	856,000	3.00
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	748,900	2.62
日本マスター トラスト 信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	675,000	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	672,200	2.35
ノーザン トラスト カンパニー エイブリエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	642,900	2.25
計	-	19,051,500	66.70

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,560,300	285,603	-
単元未満株式	普通株式 1,880	-	-
発行済株式総数	28,562,280	-	-
総株主の議決権	-	285,603	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一建設株式会社	東京都練馬区石神井町 二丁目26番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成24年7月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	30,323
販売用不動産	25,482
仕掛販売用不動産	81,085
未成工事支出金	11,242
その他	4,615
流動資産合計	152,750

固定資産

有形固定資産	8,784
無形固定資産	350
投資その他の資産	3,098
固定資産合計	12,233

資産合計

164,983

負債の部

流動負債

支払手形	11,157
支払信託	7,250
工事未払金	14,524
短期借入金	46,076
1年内償還予定の社債	64
1年内返済予定の長期借入金	3,999
未払法人税等	4,027
賞与引当金	287
その他	6,019
流動負債合計	93,407

固定負債

社債	104
長期借入金	5,001
退職給付引当金	1,405
保証工事引当金	695
資産除去債務	558
その他	230
固定負債合計	7,994

負債合計

101,402

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年7月31日)

純資産の部

株主資本

資本金	3,298
資本剰余金	3,208
利益剰余金	57,057
自己株式	0
株主資本合計	63,564

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	17
その他の包括利益累計額合計	17
少数株主持分	0
純資産合計	63,581
負債純資産合計	164,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	
売上高	130,117
売上原価	107,189
売上総利益	22,927
販売費及び一般管理費	11,906
営業利益	11,021
営業外収益	
受取利息	8
受取違約金	17
採納助成金	23
その他	45
営業外収益合計	94
営業外費用	
支払利息	382
その他	29
営業外費用合計	412
経常利益	10,703
特別利益	
固定資産売却益	20
負ののれん発生益	582
その他	2
特別利益合計	605
特別損失	
固定資産除却損	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	11,294
法人税等	3,969
少数株主損益調整前四半期純利益	7,325
少数株主利益	0
四半期純利益	7,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年7月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	7,325
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	7,333
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,333
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年2月1日
 至 平成24年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	11,294
減価償却費	275
負ののれん発生益	582
引当金の増減額(は減少)	41
受取利息及び受取配当金	8
支払利息及び社債利息	382
固定資産売却損益(は益)	20
固定資産除却損	14
たな卸資産の増減額(は増加)	28,688
前渡金の増減額(は増加)	490
未払消費税等の増減額(は減少)	123
その他の流動資産の増減額(は増加)	164
仕入債務の増減額(は減少)	6,941
その他の流動負債の増減額(は減少)	292
前受金の増減額(は減少)	790
その他	14
小計	9,815
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	397
法人税等の支払額	4,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金及び定期積金の預入による支出	3,274
定期預金及び定期積金の払戻による収入	2,724
投資有価証券の取得による支出	56
有形固定資産の取得による支出	222
有形固定資産の売却による収入	299
無形固定資産の取得による支出	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	1,089
その他	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	15,679
長期借入れによる収入	7,407
長期借入金の返済による支出	9,095
社債の償還による支出	232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
配当金の支払額	999
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742
現金及び現金同等物の期首残高	26,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,699

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年7月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、城南建設(株)の株式を取得したため、同社及び同社の子会社である城南フィナンシャルサービス(株)を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の額 投資その他の資産 238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 3,469百万円 従業員給与及び手当 2,819百万円 賞与引当金繰入額 193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成24年7月31日現在)
(百万円)
現金及び預金勘定 30,323
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金 4,624
現金及び現金同等物 25,699

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月12日 取締役会	普通株式	999	35	平成24年1月31日	平成24年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月10日 取締役会	普通株式	1,142	40	平成24年7月31日	平成24年10月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建 分譲事業	マンション 分譲事業	請負工事 事業	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,517	18,652	19,282	129,452	664	130,117	-	130,117
計	91,517	18,652	19,311	129,481	664	130,145	28	130,117
セグメント利益	6,666	1,954	1,452	10,073	617	10,691	11	10,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「請負工事事業」セグメントにおいて、城南建設㈱の株式取得による負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において582百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	256円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	7,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年9月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,142百万円

(2) 1株当たりの金額.....40円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年10月9日

(注) 平成24年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

一建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井村 順子 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 一裕 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一建設株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一建設株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。